

宮古島報告 ——近づいてくる「戦争」

清水早子

(ミサイル基地いらない宮古島住民連絡会)

▼琉球弧の島々で進む新たな戦争準備

米軍の軍事戦略のもと、自衛隊・米軍一体化が深化し、琉球弧の島々の自衛隊軍事要塞化が進行している。先の大戦中、当時人口5万人の宮古島に3万人余の日本兵がやって来て、宮古島は封鎖状態になり、飢餓の島と化した。

戦後75年目、2020年3月26日宮古島にミサイル部隊が新編成され、式典が4月5日行われた。昨年発足した警備部隊380名を合わせると700名以上になる。奄美大島にも昨年600余名のミサイル部隊・警備隊が配備された。

昨年は3月4日軍用車両が港から陸揚げされる際、私たちは再び「軍隊の島」にされることを拒もうと車両の前に立ちはだかり、制服警官に排除されるまで8時間阻止行動を実力で闘った。今年は防衛省もその経験から私たちの行動を警戒して、3月に入ると分割して軍用車両を早朝に島に搬入し、気づいた時には150台余りのミサイル車両が基地内に整列していた。新設の第302地对艦ミサイル中隊約60名、中距離地对空ミサイル中隊を含む「第7高射特科群」が長崎から本部ごと約180名、増員の警備部隊約100名、計約340名の隊員も民間機等で分散してやって来た。まさにコロナ騒動の報道が始まっていた最中である。3月21日、私たちは大阪や東京からの応援も得て、市内を抗議のデモ行進し、基地正門ゲートを封鎖させる抗議を延べ人数約100名で行った。



▼2020年コロナ感染拡大の中、鎮魂の8月に

新型コロナウイルスの感染が全国的に拡大する中、私たちはこれまで経験のない鎮魂の8月を迎えた。特に沖縄県の感染は7月以降急激に拡大し、この宮古島市でも感染が発生拡大し、離島で初の死者も出

ている。

宮古島市の陸自宮古島駐屯地内では、連日、隊員が密集して(4月中旬まではマスクもしないで)、ミサイル車両の動作の訓練をとときには大声を出して繰り返し、銃を携行し密接した隊員たちの訓練が行われており、そんな中であって、宮古島の陸自基地内を3月下旬訪れた熊本健軍駐屯地からの隊員6名のうち1名が熊本に戻ってからコロナ感染発症したことと、この隊員の接触者である宮古島駐屯地の隊員4名が隔離・経過観察していたことが4月10日、防衛大臣の会見で明らかになったが、自衛隊側からも、すでに4月8日に報告を受けていた市長からも、宮古島島民への告知はなく注意喚起もなかった。詳細を自衛隊側に公開質問したが回答はなかった。8月24日にも千代田基地内の工事関係者1名の感染が報道されたが、忖度したのか保健所の発表がない。宮古島は人口55000人の離島での医療資源は乏しく、市民へ感染が拡大すると、島ごとクラスターになるリスクがある。簡単に医療崩壊は起こり、島は地獄絵と化す。基地内の情報は公表されない。基地建設工事の過程でも情報は隠蔽され改ざんされてきた。基地内は、市民社会とは異なる基軸で物事は動いている。政府防衛省のダブルスタンダードは明白である。



日本政府の愚策の結果と検疫フリーパスで入るアメリカ本国からの感染が米軍基地を介して持ち込まれている。Go to キャンペーンは沖縄の米軍基地由来の感染拡大を上書きするために前倒しされたという話も聞く。6日のヒロシマ、9日のナガサキ、そして15日の敗戦の日、太平洋戦争の記憶を心に刻む鎮魂と追悼の8月に、2020年の夏に、沖縄は感染症対策においても、またしても切り捨てられるのかと苦しんでいる。

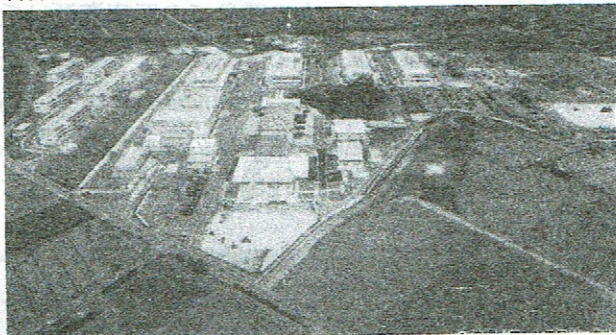
▼軍事的安全保障の観点から状況分析

①7月14日の閣議で配布された2020年版の防衛白書で、「陸上配備型迎撃ミサイルシステム『イージス・アショア』の撤回」が明記され、代わって登場したのが、自民党ミサイル防衛検討チームの「敵基地攻撃能力の保有」提言である。この提言を受け、

政府は新たなミサイル防衛についての協議を本格化させた。安倍は辞任会見で力ない声で、それでも強調したのが「ミサイル防衛体制の速やかな具体化」だった。

②この動きと連動するように、自民党の国防議員連盟は「宮古島の下地島空港の自衛隊使用」を河野防衛大臣に申し入れ、軌を一にして宮古島市においても「沖縄の領土・領海を守る会」が7月末記者会見し「自衛隊機の下地島空港配備容認」を示した。

③これら日本の動向に先立つ5月、「米海兵隊の組織再編に伴って新たに創設される『海兵沿岸連隊』がハワイで発足し、グアム、日本に配備される」と報道され、7月24日のロイター通信は、「2027年までに沖縄に海兵沿岸連隊を設置する」と伝えた。この米軍、海兵隊の変革が自衛隊の防衛戦略の動きの背景にある。



写真の右方が、弾薬庫、中央に小さくなったウタキ(御嶽)、
整列している車両はミサイル車両

沖縄ドローンプロジェクト提供

▼実は米軍の新たな軍事戦略から考えなければならぬ宮古島の未来

米海兵隊では、今後抜本的な再編をし、これまで中心的位置を占めていた強襲上陸する殴り込み部隊、「第2の陸軍」としての役割を変更しようとしている。中国のミサイル能力向上によって西太平洋における米軍の空や海での優位が揺らぐ中、これまでのエアーシーバトル戦略から海兵隊が追求している新たな作戦構想、EABO:遠征前方展開基地作戦だ。分散された小規模の部隊で機動的に要衝となる離島を占拠し、ミサイルやセンサーを配備したり戦闘機の出撃拠点や給油拠点にしたりするなど、一時的な即席の基地を構築することで、制海権の確保や中国軍の海洋進出を拒否しようとするもので、海兵隊は、移動式のミサイルである HIMARS (高機動ロケット砲システム) や無人機・無人艇、サイバーといった最新の技術を駆使しようとしている。

まさに自衛隊の「島嶼防衛」「離島奪還」作戦と符合・合致する。移動式のミサイル配備、無人機、超高速滑空弾ミサイルへ位置情報を提供する「準天頂衛星」システム、準天頂衛星みちびきには米国防省の監視用センサーを搭載することが昨年日米で合意、熊本の陸自健軍駐屯にサイバー部隊、方面システム防護隊が創設され、このように米軍の軍事戦略のもとに自衛隊の戦略が組み立てられ、海兵隊の再編とともに自衛隊の「島嶼防衛」計画が進められている。海兵隊員の削減、すべての戦車大隊の廃止には陸自衛隊があてられ、中規模ティルトローター飛行隊などの廃止には陸自購入のオスプレイが肩代わりするのであろう。海兵隊の F35 の離発着には下地島空港の滑走路が必要になってくる。

▼8月8～9日、何しに河野太郎防衛大臣は宮古島へやって来たのか？

上記のような流れの中に、8月8～9日の河野防衛大臣の与那国と宮古島への来島と、安倍辞任の翌日のグアム行きもある。米中の「対立の最前線」の琉球弧の島々、その中のセンター、司令部機能が宮古島にある。国境の島与那国を自衛隊輸送機 C1 で現認し、「司令部」である宮古島の基地や 3000m 滑走路の下地島空港を空から河野大臣は自分の眼で現認したのだろう。2019年9月台湾周辺を含む南・東シナ海における対中国向けの日米共同の「領域横断作戦能力」を強化するための初の実働演習が強行された。「島嶼防衛」の名において、日本列島一第1列島線を拠点に日米両軍がサイバー攻撃と組み合わせる陸上から海上の敵艦艇を攻撃する作戦を実行する能力を獲得するための訓練だ。これはもう「防衛ではない」から「敵基地攻撃能力」の保有論議が政府では必然になったといえる。

▼宮古島が米中戦争の出撃基地になることも、戦場になることも拒否する

着任した佐藤司令も、河野大臣も「宮古島がわが国防衛の最前線」と隊員に激を飛ばしている。陸自新基地建設反対運動に加え、20年以上続けてきた下地島空港の軍事利用阻止の闘いを再開し、この宮古島が戦争に引き入れられることを止めなければならない。

2020.09.01 記